

[研究論文]

日本人の海外旅行の実態と意識の居住地による比較¹⁾

—都市居住者と地方居住者の比較—

中村 哲

〈要 約〉

日本人の海外出国者数は2019年には2,008万人となり、初めて2,000万人を超えた。また、出国率も上昇傾向が認められる。日本人の海外旅行活性化は長らく議論されてきたテーマであり、若年市場の活性化と並んで地方居住者の出国者数を増加する必要性が提起されてきた。しかしながら、都市部居住者と地方居住者の出国の実態を比較検討した研究は少ない。

そこで本稿では、日本人の海外旅行の実施状況とその意識について、都市居住者と地方居住者との違いを明らかにすることを目的とする。その結果を踏まえ、都市居住者と地方居住者の間の違いが発生する影響要因を検討する。方法は、政府統計、ならびに著者がこれまでに実施してきたアンケート調査の結果を分析する。

過去20年の動向を分析した結果、日本人全体で見えていくと、第1に、出国者・出国率とも東京居住者の増加が際立っていることがわかった。第2に、三大都市圏居住者についても出国者・出国率の増加が続いている一方で、地方居住者については、出国者数の減少だけでなく、出国率も低下している。第3に、日本人の出国の9割が成田・羽田・関西・中部の4つの国際空港からであった。

若者に限定して見えていくと、第1に、東京と関西居住者の出国率が高いことがわかった。とりわけ20~24歳の女性のうち、東京、兵庫、神奈川、大阪、京都の5府県では出国率が50%を上回っている。第2に、三大都市圏の居住者の方が海外渡航の未経験者の割合が少なく、また、過去の渡航経験回数も多い傾向にある。第3に、今後1年以内の海外旅行の実施意向については、その他の地域よりも三大都市圏の居住者の方が強い傾向にある。

出国率が都市居住者と地方居住者との間で差が出ることに影響する要因として、第1に地方居住者が国際線発着空港へのアクセスを不便と知覚していること、第2に地方居住者には海外志向が強いとは言えないこと、第3に高校卒業後の若年層の県外流出を指摘した。最後に、地方からのアウトバウンドを活性化するための実務的な課題を提示した。

キーワード：観光行動、海外旅行、日本人若者、出国率、都市、地方

1 研究の背景と目的

1-1 研究の背景

日本人の海外出国者数は2019年には延べ2,008万人となり、初めて2,000万人を超えた。また、2017年に策定された「観光立国推進基本計画」の日本人出国者数の目標（2020年に2,000万人）を1年前倒して達成することとなった。

なお、日本人出国者数（延べ人数）を日本人人口で除することで「出国率」を求めることができる。2019年の数値については、2019年の10月1日現在人口の統計がまだ公表されていないため、2019年

8月1日現在の数値を用いて計算したところ、16.2%となった。史上最高値となった2018年（15.3%）を約1ポイント上回ることになる。



図1 日本人出国者数の推移²⁾

訪日外国人の誘致が推進され、2015年以降は訪日外国人数が出国日本人数を上回る状況の中で、日本人の海外渡航の活性化については静かに動いてきたテーマであった。観光立国推進基本法の施行を受けて2007年に初めての「観光立国推進基本計画」が策定されたが、そこでは5年後の目標年度に年間2,000万人の出国者数を目指すと記されてきた。しかし、達成されることなく、2012年、2017年の新たな計画においても同じ目標が記され続けた。2019年に初めて出国日本人数が2,000万人を超えたことは、「観光立国推進基本計画」の目標を10年以上越して達成したとも言える。

日本人の出国者数を増加させるための動きは2000年代以降にもいくつかあった。1つは若者市場の活性化である。2007年頃から「若者の海外旅行離れ」が指摘されるようになり³⁾、若者の海外旅行離れを受けていくつかの取り組みもあったが（中村・西村・高井，2014）、その後フェードアウトしたことは否めない。その後2017年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、2020年までに日本人の海外旅行者数を2,000万人にすること、また日本人若年層（20～29歳）の海外旅行者数を350万人にすることを目標として提示した。これを受けて観光庁は2017年12月から2018年6月まで、若者のアウトバウンド活性化に向けて、特に若者の海外旅行阻害要因や今後の活性化方策等について検討することを目的として、民間有識者・関係省庁等からなる「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」を設置した。さらに2019年には、観光庁を主体として民間等から構成される「若者のアウトバウンド推進実行会議」による「20歳初めての海外体験プロジェクト」が実施された。これは、これまで海外渡航経験がない満20歳（2019年4月2日時点）の日本国籍の若者200名を香港、マカオ、台湾、韓国、中国、グアム、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピンに、SNSでの情報発信を条件として無料で派遣するというものであった。

もう1つの方向性として提起されているのが、地方からのアウトバウンドの活性化である。2016年のツーリズムEXPO ジャパンにおける海外旅行シンポジウムでは、日本人の海外旅行の活性化に必要な方策の1つとして、地方からのアクセシビリティの向上や地方発着の旅行商品の充実の必要性、LCC誘致の推進などが複数の旅行会社から指摘されていた⁴⁾。また、2020年1月27日に国土交通省

で実施された「日本人海外旅行者数2000万人達成祝賀会」においても、地方発の需要創生が必要との発言があったとの報道も見られた⁵⁾。

このように、日本人の海外旅行の推進にあたり、活性化すべき市場として、若年層と地方在住者の2つが注目されていることがうかがえる。若年層については、日本国内ではいくつかの調査報告や研究論文が見られるようになった（中村・古本・宍戸，2006；廣岡・宮城，2008；高井・中村・西村，2008；奥山・日比野・森地，2010；金・鎌田，2010，鎌田・金，2010a；鎌田・金，2010b；西村・高井・中村，2010；山口，2010a；山口，2010b；金，2011；大島・廣岡，2011；中村・西村・高井，2014；中村・西村・高井，2017；中村・西村・高井，2018；中村，2018；中村，2019）。しかしながら、地方からのアウトバウンドについては、2010年の羽田空港国際化を受けて地方居住者の空港選択について検討されたものは見られるが（栗原・平田・高田・林・三崎，2014），それを除くと関連する研究は見当たらない状況である。

1-2 研究の目的と方法

以上の検討を踏まえて、本稿の目的は以下の2点に集約される。第1に、日本人の海外旅行の実施状況とその意識について、都道府県別の検討をしつつ、都市居住者と地方居住者との違いを明らかにすることである。第2に、実態の把握を踏まえ、都市居住者と地方居住者の間の違いがなぜ発生するのかという問いについて、その影響要因として考えられることの試論を行うことである。方法は、政府統計を組み合わせた分析と、著者がこれまでに実施してきた調査結果の分析によるものとする。

なお、本稿においては日本人の動向を分析する。若者と限定するときは、政府統計の分析にあたっては15～34歳、著者が実施した調査のデータを使用する際は18～29歳とする。また、本稿では都市部として三大都市圏、ならびに地方としてのその他地域の2区分を用いる。三大都市圏としては、東京都、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の8都府県、その他地域は他の39道県とする。

1-3 本稿の構成

第2章では、出入国管理統計などの政府統計を用いて、都道府県別の出国者数と出国率の経年推移、空港・海港ごとの出国者数、都道府県別の有効旅券の状況を把握する。第3章では、出入国管理統計に公表されているデータの中でも、15～34歳の若年層の2018年の出国状況について、都道府県別に分析を行う。第4章では、政府統計から見えてこない若者の海外旅行の実態について、著者が実施した調査を用いて検討を加えていく。第5章では分析の結果を総括するとともに、海外出国の状況に関して都市部と地方部との間で差が見られる要因について考察を行う。

2 日本人全体の海外旅行の実施状況と都道府県別の比較

本章では、政府統計（出入国管理統計、旅券統計）を用いて、都道府県別の出国者数と出国率の経年推移、空港・海港ごとの出国者数、都道府県別の有効旅券の状況について分析を行う。

2-1 都道府県別の出国者数

法務省の『出入国管理統計』では居住地別の出国者数の数値が公開されている⁶⁾。表1は都道府県別の出国者数上位10都府県（2018年基準）について、1996年から2018年に至るまでの推移をまとめたものである。2018年は東京（402.9万人）を筆頭に、神奈川（196.4万人）、大阪（153.7万人）、

愛知（120.8万人）、千葉（106.8万人）、埼玉（104.7万人）、兵庫（91.0万人）となっており、国際空港のある三大都市圏の都府県が上位を占めている傾向はずっと変わらない。また三大都市圏の8都府県の出国者数を合計すると1,220.3万人となり、全出国者の64.4%を占めている。

さらに、1996年と2018年の数値を比較すると、日本国全体で225.9万人の出国者数の増加が見られるが、これら8都府県だけで193.5万人増加となっており、三大都市圏の出国者数の増加が大きく寄与していることがうかがえる。特に東京都はこの22年間で出国者数が108.2万人増加していることが特筆される。このほか、上位10都府県に含まれないが、滋賀県と沖縄県は出国者数を大きく伸ばしている。滋賀県は1996年から2018年の間に5.3万人、沖縄県は同じ期間に6.7万人の増加があることも注目すべきである。

一方、2018年の出国者数の下位10県を表2に示す。山陰地方の島根（3.1万人）と鳥取（3.6万人）、北東北の秋田（3.5万人）、青森（4.3万人）と岩手（4.7万人）、四国の高知（3.8万人）、徳島（5.1万人）といったところが少なくなっている。また、表2に示した県では、1996年と2018年を比べると出国者数はどこも減少していることが共通している。なお、表2に示していないが、減少の実数が多い県としては、長野（5.6万人減）、新潟（4.2万人減）、福島（3.8万人減）、岐阜（3.0万人減）、岩手（3.0万人減）が挙げられ、信越や東北を中心に減少が大きいことがわかる。

表1 都道府県別出国者数の推移（1996～2018年）上位10県

（単位：千人）

	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2018年
全体 ⁷⁾	16,695	17,819	16,831	15,987	18,491	17,116	18,954
1 東京	2,947	3,063	3,028	3,046	3,599	3,590	4,029
2 神奈川	1,699	1,803	1,807	1,747	1,975	1,816	1,964
3 大阪	1,402	1,464	1,326	1,217	1,439	1,357	1,537
4 愛知	984	1,080	1,078	1,083	1,213	1,096	1,208
5 千葉	1,023	1,077	1,064	1,000	1,123	997	1,068
6 埼玉	981	1,046	1,033	961	1,087	968	1,047
7 兵庫	844	902	808	775	916	829	910
8 福岡	562	640	578	507	649	569	674
9 京都	388	416	376	356	416	388	439
10 静岡	414	435	421	395	449	387	415
15 滋賀	160	185	180	176	206	192	213
24 沖縄	79	94	78	70	94	112	146
三大都市圏合計	10,268	10,853	10,520	10,185	11,768	11,041	12,203
三大都市圏占有率	61.5%	60.9%	62.5%	63.7%	63.6%	64.5%	64.4%

表2 都道府県別出国者数の推移（1996～2018年）下位10県

（単位：千人）

	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2018年
全体	16,695	17,819	16,831	15,987	18,491	17,116	18,954
38 福井	82	83	72	63	70	61	67
39 宮崎	58	67	58	46	55	46	55
40 山形	82	78	63	54	60	49	54
41 徳島	62	70	56	49	55	46	51
42 岩手	77	73	56	46	52	42	47
43 青森	70	66	52	41	47	40	43
44 高知	44	49	41	32	39	33	38
45 鳥取	50	52	47	38	38	33	36
46 秋田	59	50	47	38	42	33	35
47 島根	44	44	38	31	35	28	31

2-2 都道府県別の出国率⁸⁾

出国者の実数は人口に影響されるため、都道府県ごとの出国率の違いについて検討していく。先の法務省の『出入国管理統計』の日本人出国者数、ならびに総務省統計局の『毎年10月1日人口』の日本人人口の数値を用いて、出国率を算出した（表3）。2018年の日本人全体での出国率は15.3%であった。この数値を上回るのは9都府県あり、東京（30.2%）が群を抜いて高くなっており、以下神奈川県（21.8%）、大阪（17.8%）、千葉（17.4%）、京都（17.3%）、兵庫（16.9%）、愛知（16.5%）、奈良（15.5%）、滋賀（15.3%）と続いている。共通しているのは、4つの大きな国際空港（成田、羽田、関西、中部）の周辺にある三大都市圏を構成する都府県となっていることである。

1996年と2018年の出国率の数値を比較して上昇しているのは、東京（25.4%→30.2%）であり、4.8ポイントの増加である。また、沖縄（6.2%→10.2%）においても4ポイントの増加が見られる。このほか京都、愛知、滋賀、福岡で2ポイント以上の増加となっている。

表4は都道府県別の出国率が下位の県を示したものである。2018年については、青森（3.4%）、秋田（3.6%）、岩手県（3.8%）の北東北3県の出国率が3%台となっている。このほか、南東北の山形（5.0%）と福島（5.7%）、南九州の鹿児島（4.8%）と宮崎（5.1%）に加え、山陰や四国にある県の出国率が低い状況にあり、全国平均と比べても大きく下回っていることがうかがえる。また、1996年と比べても1ポイントを上回る出国率の減少が見られる。

表3に示した上位の都府県の出国率と比較をすると、2018年では最も高い東京（30.2%）と青森（3.4%）の間には27ポイントの差がある。1996年度の東京と青森の差は21ポイントとなっており、この20年ほどの間に海外出国者の都市圏への集中が進んだ可能性がある。

表3 都道府県別出国率の推移（1996～2018年）上位10県

（単位：％）

		1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2018年
	全体	13.4	14.2	13.3	12.7	14.7	13.7	15.3
1	東京	25.4	25.9	25.0	24.3	27.9	27.2	30.2
2	神奈川	20.7	21.5	21.0	19.9	22.1	20.2	21.8
3	大阪	16.2	17.0	15.3	14.1	16.5	15.6	17.8
4	千葉	17.7	18.4	17.8	16.6	18.4	16.2	17.4
5	京都	15.0	16.0	14.5	13.7	16.1	15.1	17.3
6	兵庫	15.8	16.5	14.7	14.1	16.7	15.2	16.9
7	愛知	14.5	15.6	15.3	15.0	16.7	15.0	16.5
8	奈良	16.4	17.9	15.8	14.3	16.3	14.1	15.5
9	滋賀	12.4	14.0	13.3	12.8	14.8	13.8	15.3
10	埼玉	14.5	15.2	14.8	13.7	15.3	13.5	14.6
11	福岡	11.4	12.8	11.5	10.1	12.9	11.3	13.4
16	沖縄	6.2	7.1	5.8	5.1	6.7	7.8	10.2

表4 都道府県別出国率の推移（1996～2018年）下位10県

（単位：％）

		1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	2016年	2018年
	全体	13.4	14.2	13.3	12.7	14.7	13.7	15.3
38	新潟	7.1	6.8	5.8	5.5	6.5	5.5	6.1
39	福島	6.8	7.0	5.9	5.2	6.1	5.5	5.7
40	高知	5.4	6.1	5.2	4.2	5.2	4.5	5.4
41	宮崎	5.0	5.7	5.0	4.1	4.9	4.2	5.1
42	山形	6.5	6.3	5.2	4.6	5.2	4.4	5.0
43	鹿児島	5.1	6.0	4.6	3.9	4.7	4.0	4.8
44	島根	5.7	5.9	5.1	4.3	4.9	4.1	4.6
45	岩手	5.5	5.2	4.0	3.4	4.0	3.3	3.8
46	秋田	4.9	4.2	4.0	3.5	4.0	3.3	3.6
47	青森	4.7	4.5	3.6	2.9	3.5	3.1	3.4

2-3 空港・海港別の日本人出国者数

法務省の『出入国管理統計』を見ていくと、空港・海港別の日本人出国者数を知ることができる。ここで、2018年の日本人出国者数上位10位の空港・海港を示すとともに、2008年以降の推移も確認していく（表5）。2018年については、成田空港（709.6万人，37.4％），羽田空港（481.9万人，25.4％），関西空港（349.6万人，18.4％），中部空港（153.1万人，8.1％）の4つだけで合計1,694.2万人となり、全出国者の89.4％を占めている。2008年と比べると、羽田空港では2010年10月の国際線乗り入れ本格再開もあり実数・占有率とも増加している一方、成田空港については減少している。ただし4空港の占める割合は9割前後ではほぼ現状維持で推移している。これに続くのが、福岡空港（99.8万人，5.3％），新千歳空港（17.6万人，0.9％），那覇空港（13.6万人，0.7％）であり、3つとも共通してこの10年間で実数・占有率とも伸ばしていることが共通している。表に掲載していないが、新

潟空港の出国者は、2008年は6.6万人であったが、2018年には2.4万人と減少が見られた。

表5 空港・海港別の日本人出国者数

(単位：千人)

		2008年	2012年	2016年	2017年	2018年
	全体	15,987	18,491	17,116	17,889	18,954
空港	成田	8,751	8,320	6,638	6,790	7,096
空港	羽田	640	2,838	4,241	4,615	4,819
空港	関西	3,337	3,623	3,187	3,303	3,496
空港	中部	1,782	1,669	1,409	1,439	1,531
空港	福岡	633	918	858	881	998
空港	新千歳	90	155	148	162	176
空港	那覇	42	61	92	114	136
空港	広島	113	138	70	75	89
空港	仙台	79	66	46	54	59
海港	博多	144	142	63	47	55
空港	その他	324	492	273	293	370
海港	その他	52	69	91	117	128
4大空港合計 ⁹⁾		14,510	14,510	16,449	15,475	16,146
4大空港占有率		90.8	89.0	90.4	90.3	89.4

2-4 有効旅券の状況

外務省が公開している『旅券統計』によると、2018年12月末における5年旅券・10年旅券を合わせた有効旅券の総数は2993万6,470冊となっている(表6、外務省・在外公館発給分を含む)。2018年10月1日の日本人人口を基準とすると、有効旅券保有率(以下、有効率)は24.1%と算出され、日本人の4人に1人が有効となる旅券を持っていることがわかる。日本人の過去に遡って見ていくと、2008年は3,193万5,917冊(有効率25.4%)、2012年は3,030万77冊(有効率24.1%)、2016年は2,937万9,754冊(有効率23.5%)となっており、2016年頃までは有効旅券数・有効率とも減少傾向にあったが、ここ2年は再び緩やかな増加に転じている。

表6 有効旅券数・有効率の推移

	2005年	2008年	2012年	2016年	2017年	2018年
有効旅券数(冊)	34,934,463	31,935,917	30,300,077	29,379,754	29,722,712	29,936,470
有効率(%)	27.7	25.4	24.1	23.5	23.8	24.1

次に発行した都道府県別の有効旅券の状況を見ていく。表7は2008年と2018年の都道府県ごとに全日本人人口に対する有効旅券の割合(有効率)の上位の都府県を示している。2018年の上位から順に東京(37.5%)、神奈川(32.2%)、千葉(27.6%)、大阪(27.5%)、愛知(27.3%)、京都(27.2%)、兵庫(26.8%)となっており、国際空港の所在地周辺の都府県が上位を占めていることがわかる。また表7の中でも、2008年と比べて2018年の有効率が上昇しているのは、東京、ならびに大阪、京都、

兵庫、滋賀の関西圏、福岡となっている。表7に記載していないが、沖縄については、2008年の有効率が15.6%であったが、2018年には19.8%と4.2ポイントも上昇していることは注目される。なお、三大都市圏の8都府県の2018年10月1日の日本人人口は5,954.6万人と全体の47.9%である一方、有効旅券数の合計は1,787.4万冊と全体の59.7%を占めており（表9）、有効旅券の発行が都市部の都府県に集中していることがうかがわれる。

逆に、下位はどうなっているのだろうか（表8）。2018年に有効率が低いのは青森（9.1%）、秋田（9.1%）、岩手（9.8%）、島根（11.1%）、鹿児島（11.9%）、高知（12.2%）、宮崎（12.2%）、山形（12.3%）と続いており、宮城を除く東北地方、山陰地方、四国と九州の一部の県が含まれている。政令指定都市のある北海道や新潟も必ずしも高い値とはなっていない。

表7 都道府県別の有効旅券数・有効率（2008年・2018年）

	都道府県	2008年		2018年	
		有効旅券数(冊)	有効率(%)	有効旅券数(冊)	有効率(%)
1	東京	4,622,550	35.6	5,006,722	37.5
2	神奈川	2,987,152	32.2	2,892,704	32.2
3	千葉	1,830,836	28.3	1,697,971	27.6
4	大阪	2,434,667	26.1	2,373,032	27.5
5	愛知	2,117,066	27.5	1,995,919	27.3
6	京都	720,344	26.0	689,558	27.2
7	兵庫	1,535,148	26.2	1,443,484	26.8
8	奈良	408,143	26.6	347,015	26.1
9	滋賀	367,043	24.7	349,434	25.2
10	埼玉	1,913,591	25.4	1,775,069	24.7
11	福岡	1,228,199	22.8	1,187,972	23.5

表8 都道府県別の有効旅券数・有効率（2008年・2018年）

	都道府県	2008年		2018年	
		有効旅券数(冊)	有効率(%)	有効旅券数(冊)	有効率(%)
33	北海道	900,772	14.4	775,934	14.8
35	新潟	395,205	14.9	318,518	14.3
38	福島	320,732	13.7	257,729	13.9
39	愛媛	226,889	14.3	184,633	13.8
40	山形	175,552	12.6	133,493	12.3
41	宮崎	158,890	12.3	130,954	12.2
42	高知	103,677	11.8	85,589	12.2
43	鹿児島	231,632	11.9	190,781	11.9
44	島根	100,681	12.2	74,863	11.1
45	岩手	156,497	10.0	121,026	9.8
46	秋田	128,531	10.5	89,203	9.1
47	青森	145,642	9.0	114,705	9.1

表9 有効旅券数・有効率の都市・地方比較（2018年）

	三大都市圏		その他地域 ¹⁰⁾	
	実数	シェア	実数	シェア
人口（千人）	59,546	47.9%	64,672	52.1%
有効旅券冊数（冊）	17,874,459	59.7%	11,328,914	37.8%
有効率（%）	30.0%	—	17.5%	—

3 日本人若者の海外旅行の都道府県別の比較

ここまで、年齢や性別による区分をすることなく、都道府県別の出国に関する状況を見てきた。第3章では、15～34歳の若年層の2018年における出国状況について¹¹⁾、都道府県別に分析する。

3-1 男性

2018年における日本人全体の男性の出国率を見ていくと、「15～19歳」が9.9%、「20～24歳」が18.3%、「25～29歳」が22.3%、「30～34歳」が24.1%と、年齢とともに上昇していくことがわかる。この傾向は1990年代半ば以降から変わらない。表10と表11には、都道府県別の出国率を示している。「15～19歳」では東京（17.5%）が最も高く、これに京都（15.4%）と大阪（14.1%）が続いている。最も低いのが青森（2.2%）となり、東京とは約15ポイント離れている。「20～24歳」の上位は東京（27.4%）、神奈川（24.3%）、京都（24.3%）、兵庫（22.8%）、奈良（21.9%）、大阪（21.6%）となった。青森（5.1%）と東京の差は約22ポイントの開きがある。「25～29歳」では東京（33.4%）と京都（32.4%）で出国率が3割を超えており、これに神奈川（28.9%）、兵庫（27.7%）、奈良（27.1%）、大阪（26.6%）が続いている。東京と青森（6.5%）の出国率の差は約27ポイントに広がっている。「30～34歳」では東京（43.0%）の出国率が4割を超えている。これに続くのが神奈川（31.6%）と京都（30.2%）である。青森（5.9%）と東京の出国率を比べると約37ポイントの差がある。

表10 都道府県別の出国者数・出国率上位（2018年、男性）

都道府県	出国率（単位：%）					出国者数（単位：千人）				
	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
全体	17.1	9.9	18.3	22.3	24.1	10,315	295	562	670	823
1 東京	33.1	17.5	27.4	33.4	43.0	2,173	47	108	141	198
2 神奈川	24.9	12.6	24.3	28.9	31.6	1,118	27	63	70	83
3 千葉	19.3	10.6	20.1	24.4	25.6	590	16	32	37	43
4 滋賀	18.7	12.2	21.3	26.2	26.3	128	5	8	9	11
5 京都	18.7	15.4	24.3	32.4	30.2	226	9	18	21	20
6 大阪	18.5	14.1	21.6	26.6	28.4	768	30	50	58	67
7 兵庫	18.1	11.8	22.8	27.7	27.2	466	16	28	32	37
8 愛知	18.1	7.8	17.6	22.1	24.6	663	15	36	45	56
9 奈良	17.1	10.2	21.9	27.1	24.8	107	3	7	7	7
10 埼玉	16.0	10.2	18.7	21.9	22.0	571	18	36	40	44

表11 都道府県別の出国者数・出国率下位（2018年，男性）

都道府県	出国率（単位：％）					出国者数（単位：千人）				
	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
全体	17.1	9.9	18.3	22.3	24.1	10,315	295	562	670	823
38 北海道	6.7	4.9	9.1	11.7	10.6	167	6	11	13	14
39 福島	6.7	4.8	8.3	9.1	9.1	61	2	3	4	4
40 山形	6.2	5.5	9.1	10.3	9.4	32	1	2	2	3
41 高知	5.3	4.1	8.8	9.2	7.3	18	1	1	1	1
42 宮崎	5.2	4.8	8.1	8.9	7.7	26	1	2	2	2
43 島根	5.1	3.2	9.1	9.8	7.4	17	1	1	1	1
44 鹿児島	5.0	3.4	8.7	9.1	7.6	38	1	3	3	3
45 岩手	4.4	4.1	6.0	7.6	6.6	26	1	1	2	2
46 秋田	4.4	3.9	7.5	8.2	7.2	20	1	1	1	2
47 青森	3.8	2.2	5.1	6.5	5.9	22	1	1	2	2

3-2 女性

日本人女性全体の出国率を見ていくと、「15～19歳」は16.9%、「20～24歳」は40.4%、「25～29歳」が33.9%、「30～34歳」が23.5%となっている。日本人の若者の海外出国が盛んであった1990年代半ばでは「25～29歳」の出国率が最も高く、次いで「20～24歳」という状況であったが、現在では「20～24歳」の出国率が性別・年齢5歳区分の階級の中で最も高い結果となった。

都道府県別に見た出国率の上位を表12、下位を表13に示す。「15～19歳」で出国率が高いのは東京（27.8%）、大阪（25.6%）、京都（25.4%）、兵庫（22.1%）、神奈川（21.4%）となっている。最も低い青森では4.7%となっており、東京と比べると約23ポイント開いている。「20～24歳」では、兵庫（53.4%）、東京（52.5%）、神奈川（50.5%）、大阪（50.5%）、京都（50.5%）の5都府県が出国率50%を上回っている。このほか、奈良、滋賀も高い値となっており、関西の府県で出国率が高い傾向が見られる。最も低いのは青森（13.0%）であり、東京とは約40ポイントの差がある。「25～29歳」では、東京（50.8%）だけが出国率5割を超えており、神奈川（43.7%）、兵庫（43.1%）、大阪（42.9%）、京都（42.3%）、奈良（41.4%）が4割を上回っている。最も低い岩手（9.0%）と東京の差は40ポイント以上ある。「30～34歳」については、東京（44.9%）だけが4割を上回る出国率であり、他を引き離している。3割台となっているのは神奈川（30.4%）と大阪（30.1%）だけである。青森（5.3%）との差も40ポイント近いものとなっている。

表12 都道府県別の出国者数・出国率上位（2018年，女性）

都道府県	出国率（単位：％）					出国者数（単位：千人）				
	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
全体	13.5	16.9	40.4	33.9	23.5	8,639	478	1,171	977	772
1 東京	27.4	27.8	52.5	50.8	44.9	1,856	72	206	209	200
2 神奈川	18.8	21.4	50.5	43.7	30.4	847	43	120	97	74
3 大阪	17.1	25.6	50.5	42.9	30.1	769	51	118	96	72
4 京都	16.0	25.4	50.5	42.3	27.3	213	15	37	27	18
5 兵庫	15.7	22.1	53.4	43.1	26.9	444	28	68	52	37
6 千葉	15.5	17.6	43.6	38.6	25.7	478	24	65	55	41
7 愛知	14.9	15.9	43.8	35.8	23.0	545	28	81	65	46
8 奈良	14.1	17.1	47.8	41.4	24.2	99	6	16	12	8
9 福岡	13.5	20.6	42.8	34.1	22.2	359	24	56	42	32
10 埼玉	13.2	17.0	40.3	34.8	22.4	476	28	75	60	42
11 滋賀	12.0	19.6	43.1	33.7	18.7	84	7	14	11	7
12 沖縄	11.2	17.9	32.7	22.3	16.8	82	7	11	8	7

表13 都道府県別の出国者数・出国率下位（2018年，女性）

都道府県	出国率（単位：％）					出国者数（単位：千人）				
	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
全体	13.5	16.9	40.4	33.9	23.5	8,639	478	1,171	977	772
38 鳥取	5.5	9.5	23.5	14.4	8.6	16	1	2	2	1
39 高知	5.4	7.1	21.9	15.5	9.0	20	1	3	2	1
40 新潟	5.1	9.8	20.2	15.0	8.3	58	5	9	7	4
41 宮崎	5.0	8.8	22.2	14.2	8.3	28	2	4	3	2
42 福島	4.7	8.5	18.3	12.6	7.0	44	4	6	5	3
43 鹿児島	4.6	7.1	19.1	14.3	8.9	39	3	6	5	4
44 島根	4.1	6.4	21.7	13.6	7.8	14	1	2	2	1
45 山形	3.9	7.8	17.7	13.0	6.8	22	2	3	3	2
46 岩手	3.2	5.9	13.5	9.0	5.6	21	2	3	2	2
47 青森	3.1	4.7	13.0	9.4	5.3	21	1	3	2	2

4 日本人若者の海外旅行の実態意識の都市部と地方の比較

第3章までは、政府統計を手掛かりとして、日本人の海外旅行の実施状況を分析してきた。第4章では、著者が2013年2月と2019年1月に実施したインターネットによるアンケート調査結果を用いて、政府統計から見えない実態と意識を探っていく¹²⁾。

4-1 海外渡航経験

図2は2019年1月に実施した調査における、過去の海外渡航回数の結果を見たものである。三大都市圏居住者については「なし」が40.9%、「1～3回」が37.4%、「4～10回」が17.7%、「11回以上」が4.0%との分布である。一方、その他地域では「なし」が56.7%、「1～3回」が32.8%、「4～10回」が9.3%、「11回以上」が1.3%のとなっており、三大都市圏の居住者の方が海外渡航の未経験者の割合が少なく、経験回数も多い傾向にあることがわかる。図3は18～24歳の女性に限定した結果を示しており¹³⁾、全体と同様に、三大都市圏の居住者の方が活発な海外渡航をしていることがうかがえる。

次に、2019年1月の調査実施から過去1年以内の海外渡航の有無と回数を図4に示す。「あり」とする人の割合は三大都市圏で21.0%、その他地域で15.6%を占めている。そのうち年間に「2回以上」渡航している人は、三大都市圏で6.5%、その他地域で4.0%となっており、国際空港に近い三大都市圏居住者の方が、1年間の海外旅行への参加率が高いことを読み取れる。図5は18～24歳女性に限った結果を示しており、三大都市圏では23.6%、その他地域で19.2%と、三大都市圏の方が1年以内の海外渡航実施率の数値が高くなっている。

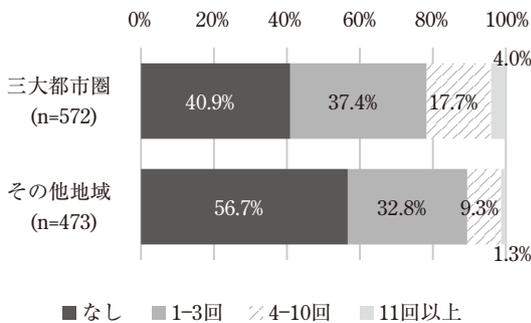


図2 過去の海外渡航経験回数
(全体, 2019年調査)

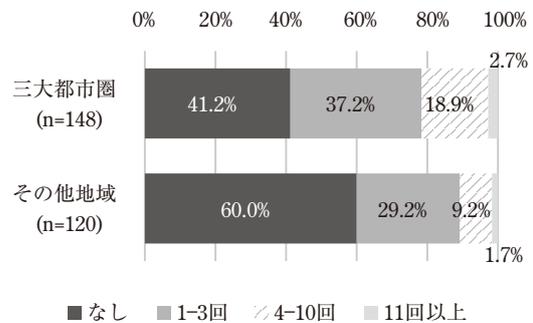


図3 過去の海外渡航経験回数
(18～24歳女性, 2019年調査)

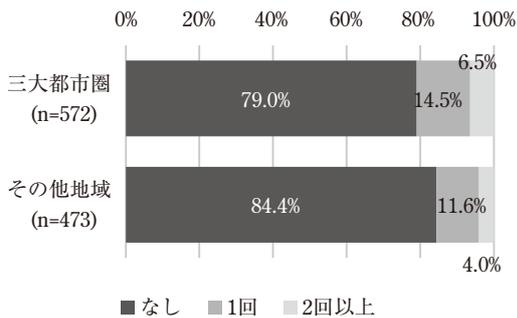


図4 1年以内の海外渡航の有無と回数
(全体, 2019年調査)

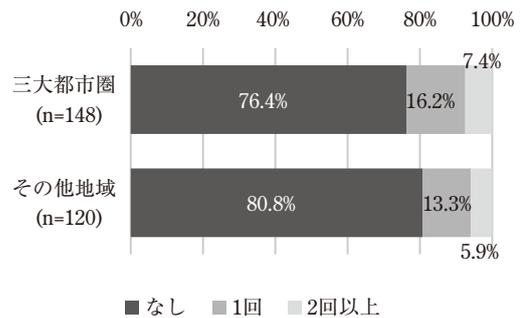


図5 1年以内の海外渡航の有無と回数
(18～24歳女性, 2019年調査)

4-2 海外旅行の実施意向

2019年1月の調査実施から1年以内に海外渡航をする意向を尋ねたところ(図6),「絶対に行きたい」「行きたい」を合わせた比率は、三大都市圏で34.0%、その他地域で25.8%となった。逆に「行きたくない」「絶対に行きたくない」の合計の比率を見ると、三大都市圏で18.3%、その他地域で24.1%であった。全体的に、三大都市圏の方がその他の地域と比べると海外旅行の実施意向が強いことがう

かがえる。

ただし、性別・年齢階級別に見ていくと「18～24歳女性」だけが様相が異なっている（図7）。「絶対に行きたい」「行きたい」の合計数値について、三大都市圏では41.2%であるのに対して、その他地域では33.3%となっている。これに「どちらかと言えば行きたい」まで含めると、三大都市圏では60.8%，その他地域では60.0%とほとんど差がない状況となる。「18～24歳女性」については、意欲の強弱の差はあるものの、実施意向については三大都市圏と地方との間には差が少なくなっていることは注目される。

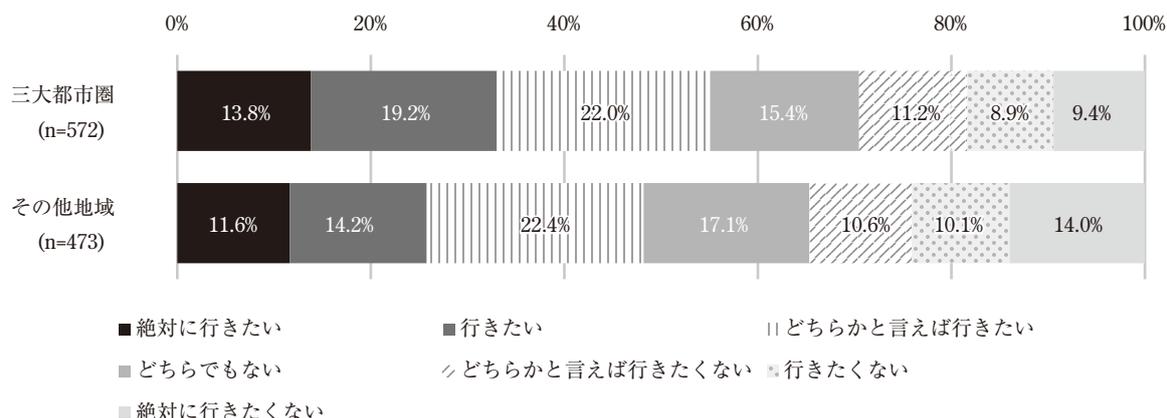


図6 今後1年以内の海外渡航実施意向（全体，2019年調査）

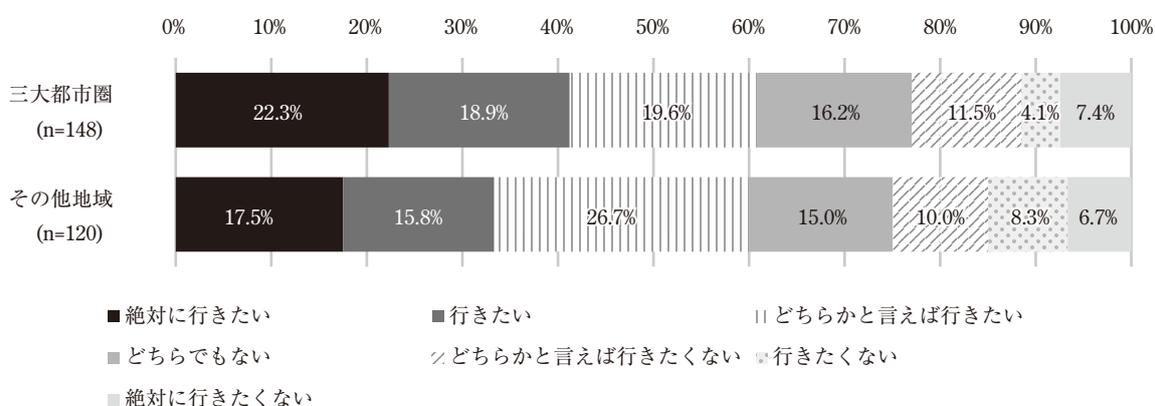


図7 今後1年以内の海外渡航実施意向（18～24歳女性，2019年調査）

4-3 障害要因としての国際線発着空港までの距離

次に海外旅行の障害要因としての国際線発着空港までの距離の知覚について、2013年2月実施の調査で尋ねた。「自宅から国際線の発着する空港までの移動が不便である」について「とてもあてはまる」から「全くあてはまらない」までの5段階で評定を求めた結果を示す。

海外渡航経験ありの人について（図8）、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の合計を見ていくと、三大都市圏では35.6%，その他地域では55.8%と20ポイント近く開いている。国際空港から離れた場所に居住している人で海外渡航経験のある人であっても、国際空港までの距離を遠いと認識する傾向が強いことがわかる。一方、海外渡航経験なしの人については（図9）、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の合計は、三大都市圏で36.8%，その他地域で48.5%となっている。その他地域居住

の人で海外渡航未経験者にとっては、国際空港までの距離や移動の感覚を判断しかねている可能性がある。

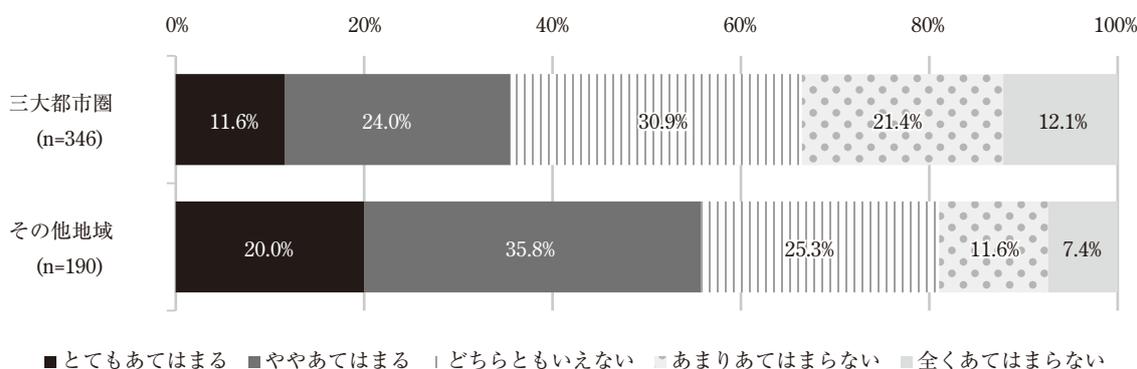


図8 自宅から国際線発着空港までの移動が不便である（海外渡航経験あり，2013年調査）

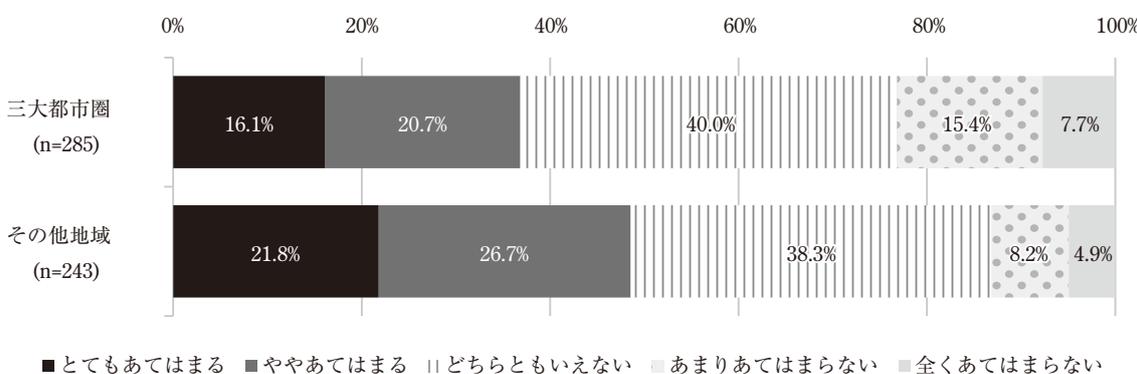


図9 自宅から国際線発着空港までの移動が不便である（海外渡航経験なし，2013年調査）

5 結論

5-1 分析の総括

本稿では、日本人の海外旅行の実施状況とその意識について、都道府県別を中心とする地域ごとの違いを見出すべく分析を行ってきた。明らかになったことを総括する。

5-1-1 全体での状況

第2章では、都道府県別の出国者数と出国率の経年推移、空港・海港ごとの出国者数、都道府県別の有効旅券の状況を見てきた。その結果を総括すると、第1に、1996年からの22年間の間で、出国者・出国率とも東京での増加が際立っており、三大都市圏もこれに続く形で増加が続いている状況である。一方、北東北や南九州、山陰、四国に所在する県では、出国者数の減少だけではなく、出国率の低下も見られる。第2に、出国する空港・海港については、成田・羽田・関西・中部の4つの国際空港に約9割が集中しており、2008年と2018年を比較しても変化はない。地方空港では、インバウンドの搭乗者の比率が高い福岡や新千歳、那覇からの出国者は増加する一方、新潟、広島、仙台では減少が続いている。第3に、有効旅券数と対人口の有効率については、東京では増加、三大都市圏でも有効旅券数の実数は減少しているが有効率はわずかな増加か現状維持にとどまっている。また、三大都市

圏において、日本人全人口の占める割合が47.9%であるのに対して、有効旅券の占める割合は59.7%となっており（2018年）、ここでも東京をはじめとする都市部への集中が見られる状況にある。

5-1-2 若者の都道府県別出国率の分析

第3章では、15～34歳の若者に対象を限定して都道府県別出国率の傾向を分析した結果、次の点を読み取れる。第1に、三大都市圏への集中である。男女ともに各年齢階級を見ても、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫の8都府県については出国者に占めるシェアが高く、また出国率も高いものとなっている。第2に、東京と関西への集中である。「20～24歳」では、女性を中心に関西の各県の出国率が高いものとなっている。「25～29歳」「30～34歳」では東京の出国率が他の県を引き離して際立って高い数値となっていることも注目される。第3に、若者であっても年齢が上の階級に行くほど、三大都市圏と地方の出国率の差が広がっていくことである。「15～19歳」では東京をはじめとする三大都市圏と地方の間に出国率の差があるものの、せいぜい15～20ポイント程度である。しかし「20～24歳」以降になってくると差の開きが大きくなっていく傾向がある。

5-1-3 若者の海外旅行の実態と意識の都市部・地方の比較

第4章では、政府統計から見えてこない若者の海外旅行の実態について、著者が実施した調査を用いて検討を行ったところ、次の4つの傾向が見えてきた。第1に三大都市圏の居住者の方が海外渡航の未経験者の割合が少なく、また、過去の渡航経験回数も多い傾向にある。第2に、1年以内の渡航実施率は、国際空港に近い場所に位置する三大都市圏居住者の方が、その他の地域居住者と比べて高いことである。第3に今後1年以内の海外旅行の実施意向については、その他の地域よりも三大都市圏の居住者の方が強い傾向にあるが、「18～24歳女性」に限っては都市部よりは弱いもののその他の地域でも「行きたい」と考える人が多く見られる。第4に、自宅から国際線の発着する空港への距離の知覚については、海外渡航経験者であっても、その他の地域居住者の方が不便と感じている傾向がある。

5-1-4 沖縄県の動き

以上の分析から、海外旅行の実施状況や意識については、東京をはじめとする三大都市圏の都市部では活発な一方で、その他の地域ではやや停滞している状況にあることが見えてきた。しかし、その他の地域の中でも特異な動きを見せているのが福岡県と沖縄県である。特に沖縄県については人口が143.2万人(2018年10月1日)と国内でも中位に位置する中で出国者数を伸ばしている県である(表1)。また出国率についても、1996年と2018年を比べると4ポイントの増加となっている(表3)。さらに那覇空港からの出国者数も2008年の4.2万人から2018年には13.6万人に増加し、国内7位の出国者数を誇る空港となった(表5)。女性に限って見ていくと、全体の出国率(2018年)は11.2%で12位、「15～19歳」の出国率は17.9%、「20～24歳」では32.7%と47都道府県の中でも比較的上位に位置している(表12)。

この背景として4つほど指摘できる。1つ目は地理的な優位性である。那覇から羽田まで1,556km、関西まで1,171kmである一方、台北まで655km、仁川まで1,260km、香港まで1,458kmと、東京よりも近い位置に有力な海外旅行先が位置している。2つ目はインバウンド拡大に伴う那覇空港発着の国際線の充実である。2019年6月時点で台北、仁川、上海、香港、バンコク、シンガポールなどに直行便が飛んでいる。3つ目は日本国内の国際線発着空港へのフライトが頻繁に運行していることである¹⁴⁾。4つ目は海外志向の強いメンタリティが挙げられる。2017年度に実施された国立教育政策研究所によ

る『全国学力・学習状況調査』（中学校生徒・公立対象）において、「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか」との問いに対して「そう思う」と回答した人の割合は、全国で36.6%、東京都で41.1%であるのに対して沖縄県では48.2%と比較的高い値になっている。また、「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いてみたいと思いますか」に対して「そう思う」と回答した人は、全国で16.1%、東京都で21.7%、沖縄県で24.8%と、ここでも他県と比べて高く評定されている。

5-2 影響する要因の考察

ここで、「なぜ、三大都市圏ではない地域の若年層の出国率が低迷しているのか?」「なぜ、三大都市圏と他の地域との間で若年層の出国率に差が出るのか?」という問いに対して、影響すると考えられる要因を列挙したい。

第1に、出国が不便と知覚されていることである。2-3で示したように、日本国内での国際線の発着は成田・羽田・中部・関西に9割近くが集中している。福岡と新千歳、那覇を除くと、地方在住者が国際線の発着する空港に出るのは不便と感じるのが実情である。また、地方都市において販売されているパッケージツアーを見ても、多くの場合は成田・羽田・関空の発着となっている。例えば新潟市内で販売されているツアーを見てみると、新潟からの海外直行便を用いたツアーは存在するものの、多くは東京発着である。

第2に、海外志向が強いとは言えないことである。先に引用した国立教育政策研究所が2017年度に実施した『全国学力・学習状況調査』の結果について、全国と新潟県の数値を比較していく（公立学校の回答）。「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか」との問いに対して「そう思う」と回答した人の割合は、全国で36.6%に対して新潟県では32.8%である。また、「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いてみたいと思いますか」に対して「そう思う」と回答した人は、全国で16.1%に対して、新潟県は11.5%に止まっている。

第3に、高校卒業後の若年層の県外流出である。ここでも新潟県を例に見ていく。文部科学省の『学校基本調査』の2018年度の数値によると、大学生・大学院生の人数は290.9万人である。そのうち東京都だけで75.7万人と26.0%を占めている。三大都市圏では190.7万人と全体の65.6%に達している。一方で新潟県は3.1万人で全体の1.1%に過ぎない人数であり、そもそも学生的人数が少ない状況にある。さらに、2018年に新潟県内の高校卒業生で大学に進学した人は9,260人であったが、そのうち新潟県内の大学に進学した人は3,358人（36.3%）に止まり、県外に進学した人が5,902人（63.7%）と3分の2を占めている。そのうち東京に進学したのが1,897人（20.5%）、東京を含む三大都市圏が4,089人（44.2%）となっている。推測に過ぎないが、中等教育の段階で海外志向の強かった生徒が大学進学を機に県外に流出し、住民票を移動している可能性が考えられる。

5-3 今後の課題

今後の課題について、実務的な課題と学術的な課題に分けて記述する。

地方からのアウトバウンドを活性化するための実務的な課題としては、第1に、インバウンドとアウトバウンドは両輪であることを認識した対応が必要である。現在の地方の航空路線はインバウンド需要で支えられている事実がある。例えば、2017年の『出入国管理統計』によると新千歳・那覇ともに出発者の9割近くが外国人となっている。空港によるが6～9割がインバウンドの利用客のようである。これを維持していくためには、アウトバウンドの需要の比率を高めていくことが必要である。第2に、地方からの旅行商品の造成が考えられる。空港が所在する県では当該空港を発着するパッケー

ジッターが確かに多くある。しかし、国内の他空港、当該空港から直行便のある他国の空港で乗り継ぎをする旅行商品をダイヤ等の無理のない範囲で造成することもさらに進めていく必要があろう。また、地方では海外渡航未経験者の比率が高いため、旅行商品に求められる役割は大きいのではないだろうか。国際線の発着する空港へのアクセスが不便との認識を変えていく策が求められる。第3に、若年女性マーケットの活性化である。分析の結果、女性20歳代前半については、海外旅行に行く意向がありつつも、実際には渡航していない実情が明らかになった。このターゲットについてはまだ眠っている可能性があり、需要の掘り起こしの余地があると考えられる。

最後に、学術的な課題について述べる。第1に、今回の分析は読み取れる事実の記述が中心であり、その背後にある要因は試論にとどまっている。海外への志向と出国状況の関連について、都市部と地方で分けて検証する調査が求められる。第2に、今回は三大都市圏として操作的に埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫と設定したが、その適切性についても検討の余地がある。岐阜や三重、滋賀、奈良を含める適否について検討したい。第3に海外の動向の把握である。今回はアウトバウンドの旅行者の居住地による比較について、海外の文献調査を行っていないが、同様の現象があると想定される。関連する文献を収集し検討する必要がある。

注

- 1) 本稿は、2019年7月9日に開催された令和元年度新潟空港整備推進協議会総会（於：ホテル日航新潟）において筆者が行った講演「若者の海外旅行の動向」の内容のうち、都市と地方の比較分析した部分を再構成し、また統計数値のデータを最新のものに更新し、論文化したものである。
- 2) 2019年の日本人人口については、本稿執筆時点で10月1日現在人口が発表されていないため、各月1日現在人口（令和元年8月確定値）を使用した。なお、2018年以前は各年10月1日現在人口の数値を用いた。
- 3) 2017年10月19日の日経流通新聞の1面には「20代海外旅行離れのワケ」と題した記事が掲載され、以後2010年頃まで「若者の海外旅行離れ」という語がメディアを賑わせた。
- 4) 筆者はこのシンポジウムを聴講しており、その際の記録に基づき記述した。
- 5) 航空新聞社（2020）. アウトバウンド2000万人達成祝賀会、盛大に開催、ウイングトラベル、2020年1月28日、<<http://www.jwing.net/news/20965>>、2020年1月29日閲覧。
- 6) 法務省による『出入国管理統計』では、延べ出国者数しか公表されておらず、1年間に1回以上の海外出国をした人の人数の公表がされていないことに注意が必要である。
- 7) 全体の出国者数には外国居住者、住所不詳者を含む。なお、2018年の出国者のうち外国居住者は110万1,665人、住所不詳者は1,580人であった。1996年については、外国居住者は41万6,794人、住所不詳者は176人となっており、この間に外国居住の日本人の出国者が増えていることがわかる。
- 8) 『出入国管理統計年報』（法務省）、『国勢調査報告第2巻その1』（総務省統計局）、『各年10月1日現在推計人口』（総務省統計局）をもとに計算を行った。
- 9) 成田空港、羽田空港、関西空港、中部空港を指す。
- 10) 「その他地域」の数値は三大都市圏を除く日本国内のものであり、外務省や在外公館発行分は含まない。
- 11) 日本人の5歳階級ごとの人口データについては、2016年以降しか入手できないため、本稿では経年比較を実施せず、2018年のデータのみ分析を行うものとする。
- 12) 2019年1月に実施した調査の分析の対象は、18～29歳の男女1,045名であり、そのうち三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の8都府県）居住者が572名、その他地域居住者が473名となっている。2013年2月実施分の分析対象は、18～29歳の男女1,064名であり、そのうち三大都市圏居住者が631名、その他地域居住者が433名となっている。
- 13) 「18～24歳男性」「18～24歳女性」「25～29歳男性」「25～29歳女性」に分けて分析した。本稿では近年最も海外渡航が活性化している「18～24歳女性」の結果のみ提示する。
- 14) 2019年6月における主要空港への週あたりの便数を見ると、福岡（160便）、関西（100便）、中部（100

便), 成田 (53便), 羽田 (254便), 台北 (72便), 仁川 (59便) となっている (2019年6月27日に Flightradar24をもとに調査)。

参考文献

- 廣岡裕一・宮城博文 (2008). 2000年以降における日本人海外旅行者数の伸長鈍化の考察, 日本観光研究学会学術論文集, 23, 321-324.
- 法務省 (2019). 出入国管理統計, 法務省, 2019年7月31日, <http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html>, 2019年9月10日閲覧.
- 鎌田裕美・金春姫 (2010a). 日本の若者はなぜ海外旅行をしないのか: 消費者行動モデルによる考察, 第40回消費者行動研究コンファレンス報告要旨集 (日本消費者行動研究学会), 45-48.
- 鎌田裕美・金春姫 (2010b). 若者の海外旅行に対する意識: 東アジア地域の比較, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 25, 9-12.
- 観光庁 (2017). 観光立国推進基本計画 (平成29年3月28日閣議決定), 観光庁, 2017年3月28日, <<http://www.mlit.go.jp/common/001177992.pdf>>, 2017年6月22日閲覧.
- 観光庁 (2018). 若者のアウトバウンド活性化に関する検討会, 観光庁, 2018年8月30日, <<http://www.mlit.go.jp/kankocho/wakamono-kento.html>>, 2019年1月12日閲覧.
- 観光庁 (2019). 若者のアウトバウンド推進実行会議, 観光庁, 2019年2月19日, <http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/wakamono_suishin.html>, 2019年3月20日閲覧.
- 金春姫・鎌田裕美 (2010). 若者の旅行に対する意識, 成城大学経済研究, 188, 177-191.
- 金春姫 (2011). 日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか: 東アジアにおける地域間比較をととして, 成城大学経済研究, 192, 89-104.
- 国立教育政策研究所 (n.d.). 平成29年度全国学力・学習状況調査 調査結果資料, 国立教育政策研究所, 公開日不明, <<https://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukoku/factsheet/17prefecture-City/index.html>>, 2020年1月30日閲覧.
- 栗原剛・平田輝満・高田陽介・林泰三・三崎秀信 (2014). 羽田空港国際化前後の空港選択行動変化に関する実態分析, 土木学会論文集D3 (土木計画学), 70(5), I_915-I_922.
- 文部科学省 (2018). 出身高校の所在地県別 入学者数, 平成30年度学校基本調査, 文部科学省, 2018年12月25日, <<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031776663&fileKind=0>>, 2019年6月30日閲覧.
- 中村哲 (2018). 日本の若者の海外旅行はどう変わったのか, nippon.com, 2018年9月20日, <<https://www.nippon.com/ja/currents/d00432/>>, 2018年9月20日閲覧.
- 中村哲 (2019). 若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較2: 2016年調査と2019年調査の比較, 玉川大学観光学部紀要, 6, 1-28.
- 中村哲・古本泰之・宍戸学 (2006). 観光を学ぶ学生の旅行経験と生活志向, 第21回日本観光研究学会学術論文集, 61-64.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2014). 「若者の海外旅行離れ」を読み解く: 観光行動論からのアプローチ, 法律文化社, 262p.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2017). 「若者の海外旅行離れ」は終わったのか?: 3時点での調査結果比較, 観光学術学会第6回大会要旨集, 48-49.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2018). 若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較: 2010年代の動向, 玉川大学観光学部紀要, 5, 1-23.
- nippon.com編集部, 中村哲 (監修). (2018). 日本人の海外旅行: 20代の出国率, 90年代水準に回復, nippon.com, 2018年9月20日, <<https://www.nippon.com/ja/features/h00281/>>, 2018年9月20日閲覧.
- 日本政府観光局 (2019). 2019年訪日外客数・出国日本人数, 日本政府観光局, 2020年1月17日, <https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/200117_monthly.pdf>, 2020年1月18日閲覧.
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2010). 「若者の海外旅行離れ」現象への理論的アプローチの可能性, 同志社商学, 62(3/4), 79-96.

- 奥山忠裕・日比野直彦・森地茂 (2010). 第101回運輸政策コロキウム 若年層の観光活動の減少要因に関する研究, 運輸政策研究, 13(3), 75-84.
- 大島知典・廣岡裕一 (2011). 若者の海外旅行離れ対策における観光教育の可能性: 海外修学旅行を事例として, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 26, 401-404.
- 総務省統計局 (2019). 各年10月1日現在人口, 人口推計結果の概要, 総務省統計局, 2019年4月12日, <<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>>, 2019年5月1日閲覧.
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008). 若者の海外旅行離れ「論」への試み, 第23回日本観光研究学会学術論文集, 421-424.
- 若者のアウトバウンド推進実行会議 (2019). ハタチの一步20歳 初めての海外体験プロジェクト, <<https://mottokaigai.jp/event/hatachi/>>, 2019年6月30日閲覧.
- 山口誠 (2010a). ニッポンの海外旅行: 若者と観光メディアの50年史, 筑摩書房, 254p.
- 山口誠 (2010b). 「若者と観光」のメディア史: 戦後日本における海外観光旅行の変遷を問う, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 25, 13-16.

(なかむら てつ)

A Comparison of the Actual State and Awareness of Overseas Travel Among Japanese Citizens by Place of Residence: Metropolitan Versus Non-Metropolitan Residents

Tetsu NAKAMURA

Abstract

The number of Japanese outbound tourists reached 20.08 million in 2019, exceeding twenty million for the first time ever. At the same time, departure ratio, measured as the number of Japanese traveling abroad divided by population, has been increasing since 2016. The stimulation of Japanese outbound tourism has long been a matter for discussion in government and travel industry, where both sides recognize the necessity of stimulating the youth market. Moreover, increasing the number of overseas tourists among Japanese living outside major cities has also been raised as an important issue. In this regard, although several previous researches have dealt with overseas travel among young people, few studies have compared the actual state of overseas travel among metropolitan versus non-metropolitan residents.

The purpose of this study, firstly, is to compare the actual state of overseas travel and related awareness on the part of residents of non-metropolitan areas with those residing in three major metropolitan areas in Japan comprising the prefectures of Tokyo, Saitama, Chiba, Kanagawa(Kanto); Kyoto, Osaka and Hyogo (Kansai); and Aichi(Chubu). A secondary purpose is to clarify any factors causing differences between metropolitan and non-metropolitan residents in terms their behaviour and awareness with regard to overseas travel. Methodologies employed for this study are analysing government statistics of Japan, immigration control statistics collected by the Ministry of Justice and passport statistics by the Ministry of Foreign Affairs. The data obtained from online questionnaires conducted by the author in 2013 and 2019 are also analysed.

Analysis of overseas travel by the Japanese population as a whole revealed the following points. First, among Japan's forty-seven prefectures, the absolute number of overseas travellers and departure ratio have both been highest among residents of the Tokyo metropolis for more than twenty years. Second, although the absolute number of overseas tourists and departure ratio has continued to increase across Japan's three main metropolitan area, both statistics have been decreasing among the residents of other regions. Third, ninety percent of Japanese travellers leave the country from four international airports: Narita, Haneda, Kansai and Chubu.

Focusing more specifically on young adult, it was found that the departure ratio among residents in Tokyo Metropolitan area and Kansai district were higher than among residents living elsewhere in Japan. In particular, the departure ratio among females aged 20-24 years living in the five prefectures of Tokyo, Kanagawa, Osaka Kyoto, and Hyogo exceeded 50% in 2018. Second, the proportion of people with overseas travel experience tends to be higher among residents of the three major metropolitan areas than among the residents of other regions, as does the number of instances of past travel. Third, intentions of travelling abroad within the next year tend to be stronger among residents of the three metropolitan areas than among the residents of other regions.

This study investigated three factors affecting differences arising between the departure ratio among residents of the three major metropolitan areas versus among the residents of other regions. First, non-metropolitan residents tend to perceive accessing international airports as inconvenient than metropolitan residents. Second, non-metropolitan residents tend to be less interested in overseas travel than metropolitan residents. Third, non-metropolitan students with a keen overseas interest may relocate to metropolitan areas after graduating from high school. In the final practical implications are discussed.

日本人の海外旅行の実態と意識の居住地による比較

Keywords: tourist behaviour, overseas travel, Japanese young adult, departure ratio, metropolitan areas, non-metropolitan areas